

主担当部局(長)名	危機管理監 長岡 雅美
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、地域振興部長 一松 旬、健康福祉部長 土井 敏多、医療政策部長 渡辺 顕一郎、くらし創造部長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、水道局長 久保田 幸治、教育長 吉田 育弘、警察本部長 羽室 英太郎

重点課題	Ⅱ くらしの向上 8 安全・安心の確保 1 防災危機管理の強化
目指す姿	局地的豪雨等の水害や南海トラフ巨大地震等の震災に備えたハード・ソフト両面の対策により、被害を最小限に抑え拡大を防止します。また、感染症の発生予防とまん延防止対策により、被害を最小限に抑え、感染拡大を防止するとともに、食の安全・安心確保のための取り組みにより、県民の安全・安心な食生活の維持・向上に寄与します。

1. 政策課題の進捗状況

(%) 住宅・建築物の耐震化率 <table><thead><tr><th>項目</th><th>現状(注)</th><th>目標(H27年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>住宅</td><td>76</td><td>90</td></tr><tr><td>民間特定建築物</td><td>74</td><td>90</td></tr><tr><td>県有建築物</td><td>86</td><td>90</td></tr></tbody></table> (注) 住宅: H20年10月 民間特定建築物: H19年1月現在 (以上、建築課調べ) 県有建築物: H27年4月現在 (営繕課調べ)	項目	現状(注)	目標(H27年度)	住宅	76	90	民間特定建築物	74	90	県有建築物	86	90	目標 災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。 取組 住宅・建築物の耐震化を推進しました。 成果 住宅・建築物の耐震化率は、平成27年度に90%達成を目標としていますが、特に住宅については補助制度の活用が不十分なため、住宅、民間特定建築物、県有建築物の耐震化は遅れ気味です。																		
項目	現状(注)	目標(H27年度)																													
住宅	76	90																													
民間特定建築物	74	90																													
県有建築物	86	90																													
(%) 自主防災組織率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>奈良県</th><th>全国</th></tr></thead><tbody><tr><td>H18.4.1</td><td>38.7</td><td>66.9</td></tr><tr><td>H19.4.1</td><td>56.1</td><td>69.9</td></tr><tr><td>H20.4.1</td><td>64.8</td><td>71.7</td></tr><tr><td>H21.4.1</td><td>71.7</td><td>73.5</td></tr><tr><td>H22.4.1</td><td>73.6</td><td>74.4</td></tr><tr><td>H23.4.1</td><td>77.5</td><td>75.8</td></tr><tr><td>H24.4.1</td><td>79.9</td><td>77.4</td></tr><tr><td>H25.4.1</td><td>82.0</td><td>77.9</td></tr><tr><td>H26.4.1</td><td>83.9</td><td>80.0</td></tr></tbody></table> H26年度消防白書	年度	奈良県	全国	H18.4.1	38.7	66.9	H19.4.1	56.1	69.9	H20.4.1	64.8	71.7	H21.4.1	71.7	73.5	H22.4.1	73.6	74.4	H23.4.1	77.5	75.8	H24.4.1	79.9	77.4	H25.4.1	82.0	77.9	H26.4.1	83.9	80.0	目標 災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。 取組 自主防災組織の結成を促進しました。 成果 全世帯に占める、自主防災組織が活動範囲としている世帯数の割合(自主防災組織率)は、自主防災組織の結成促進と活動の活性化に向け県と市町村が様々な取り組み(地域の防災リーダーの育成、住民主体の防災訓練への支援、防災ワークショップの開催、地域へのアドバイザー派遣など)を行った結果、平成23年度に全国平均を上回り、平成18年から26年の増加率は全国5位となりました。
年度	奈良県	全国																													
H18.4.1	38.7	66.9																													
H19.4.1	56.1	69.9																													
H20.4.1	64.8	71.7																													
H21.4.1	71.7	73.5																													
H22.4.1	73.6	74.4																													
H23.4.1	77.5	75.8																													
H24.4.1	79.9	77.4																													
H25.4.1	82.0	77.9																													
H26.4.1	83.9	80.0																													

2. 現状分析

全国との消防力の比較

全国平均を100とした場合
の奈良県の数値
()内は全国順位
H26年4月1日現在

A radar chart comparing Nara Prefecture's firefighting power across eight indicators against the national average (100). The indicators and their values are:

指標	奈良県	全国順位
消防職員数	103.19	(21位)
消防団員数	90.26	(35位)
消防ポンプ自動車	123.68	(26位)
消防学校敷地面積	24.52	(46位)
救急隊員数	141.88	(20位)
救急救命士資格者数	118.24	(20位)
救急自動車	121.12	(26位)
高規格救急自動車	100.25	(37位)

消防年報、救急・救助の現況、全国消防学校要覧職員録より

本県の消防力は、ほとんどの指標で全国平均を若干上回っているところですが、消防学校の敷地面積については、著しく低水準です。

公立学校及び県有建築物の耐震化率

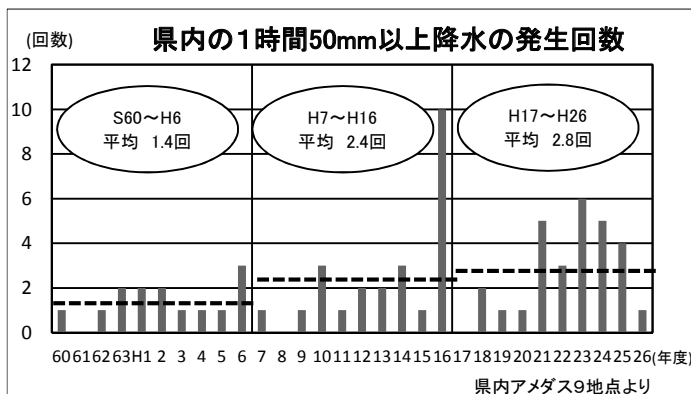
(平成27年4月1日現在)

A radar chart showing the seismic reinforcement rates for public schools and prefectural buildings. The facilities and their rates are:

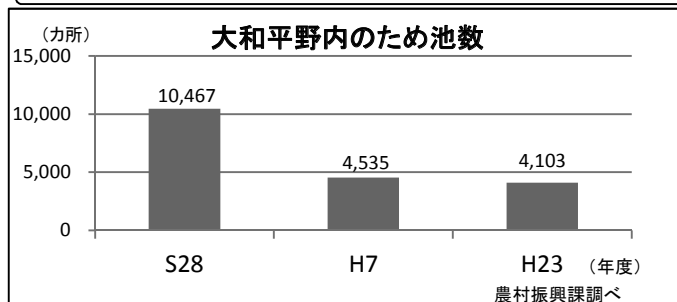
施設	耐震化率 (%)
小中学校	94.0%
高等学校	76.6%
特別支援学校	100%
文化施設	62.5%
社会福祉施設等	88.4%
病院施設等	61.8%
事務庁舎	70.0%
警察施設	88.7%

公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省調べ)
県有建築物の施設分類による耐震状況調査(営繕課調べ)
警察施設の耐震改修状況調査(警察本部調べ)

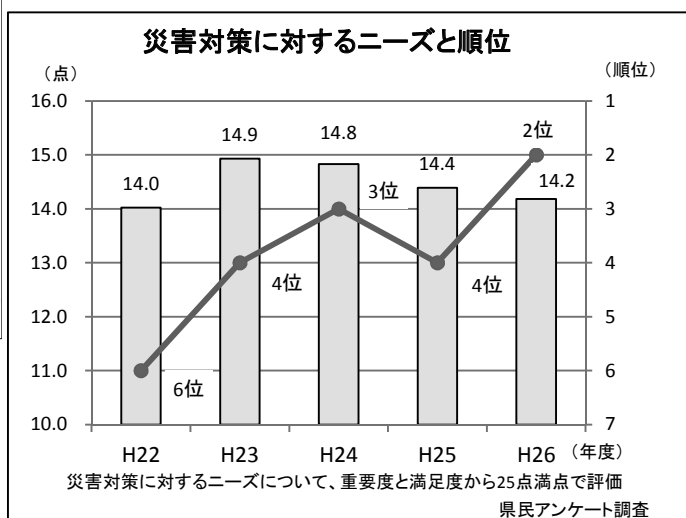
公共施設の耐震化は遅れ気味です。



近年、局地的豪雨の発生回数が増加しています。



大和平野ではため池が減少し、保水力が低下しています。



県全体のニーズ得点順位は上昇傾向にあり、災害対策に対するニーズは高い水準にあります。

奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み
1 救急救命士資格者数及び救急隊員数は全国平均以上 2 全国でも類をみない規模の消防の広域化を実現 3 減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域の減災対策河川に重点投資を実施 4 食中毒予防や衛生管理の周知により、食中毒発生件数及び患者数とも抑制状況を継続 5 流通食品の抜きとり検査や農産物の残留農薬検査の実施により、食の安全・安心を確保 6 県内39全ての市町村で有資格者による消費生活相談窓口を開設	7 災害対応の経験が少ない市町村が大半 8 自主防災組織率は市町村間でばらつき 9 消防学校施設は全国比較で低水準 10 高齢化の進展による救急搬送の増加の見込み 11 災害時要援護者対策の取り組みの遅れ 12 住宅の耐震化促進助成制度の活用が不十分 13 公共建築物の耐震化は施設再編等の検討に伴い、年次計画より遅延 14 近年、台風や局地的豪雨等の発生が多い 15 大和平野では農地やため池の減少等により保水力が低下 16 南部は山地が多く平地が少ないため、土砂災害の想定区域内に避難所、災害時要援護者関連施設等が立地 17 中山間地域では、迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念 18 全国で陸上自衛隊が唯一ない県	
奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風
a 災害対策に対する県民のニーズは全体として高い傾向 b 東日本大震災、紀伊半島大水害等による防災意識の高まり c 研究機関等による自然災害に対する防災及び減災の調査・研究が進展 d 大規模建築物等の耐震診断義務化と結果の公表 e 紀伊半島中央部に位置する五條市に、自衛隊ヘリポートを併設した駐屯地が配置されれば、県内の初動対応のみならず、南海トラフ巨大地震において、紀伊半島海岸地域への迅速な救援が可能 f 新型インフルエンザ等対策特別措置法の成立 g 消費者教育推進法の施行による消費者教育に関する意識の高まり	h 南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨など災害の大規模化、多様化 i 台風、豪雨、豪雪等の自然災害が発生しやすい我が国の地理的・地形的条件 j 食品の偽装表示や有害物質の混入など食の安全・安心への不安や懸念の発現	

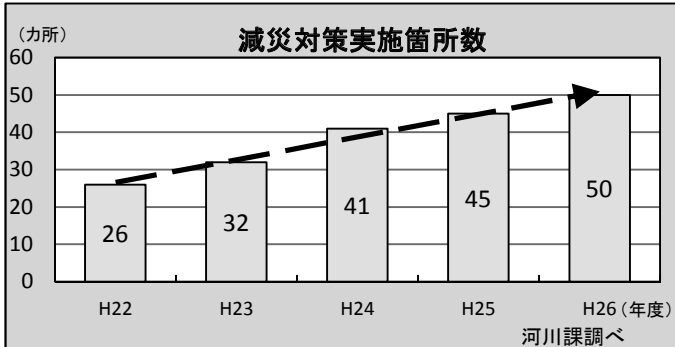
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 災害に強い地域づくりを推進します。

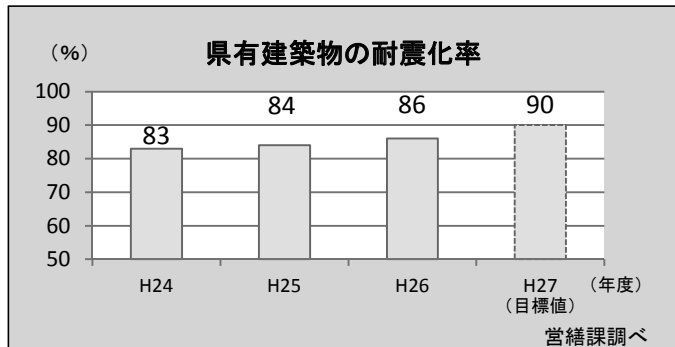
主担当課(長)名 防災統括室長 中澤 修

戦略目標

- ▶浸水常襲地域において被害軽減のための減災対策を推進し、平成30年度までに概ね7割の地域で対策を完了します。(H25年3月末 43%対策実施済み)
- ▶平成26年度までに先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)約60カ所を土砂災害から保全します。(H25年3月末時点:36カ所着手済み)
- ▶住宅・建築物の耐震化率を平成27年度までに90%にします。(住宅のH20年時点耐震化率:76%)



取組	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に重点投資しました。
成果	平成26年度末時点で浸水常襲地域96カ所のうち、50カ所で減災対策を実施しました。



取組	耐震改修プログラムによる耐震化を推進しました。
成果	県有建築物の耐震化率は86%となりましたが、施設の再編等が検討されている県有建築物の耐震化に着手できない等により、プログラムより進捗が遅延しています。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
治水対策・土砂災害対策等の計画的推進				
先行的保全施設(避難所や要援護者関連施設)への土砂災害対策着手率(%)	64	75	75	砂防・災害対策課
土砂災害警戒区域の指定実績(カ所)[累計]	4,561	6,236	10,963	砂防・災害対策課
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合(%)	64	70	73	砂防・災害対策課
地震に強い地域づくりの計画的推進				
自主防犯・防災リーダーを養成するための研修修了者人数(人)	214	146	174	安全・安心まちづくり推進課
市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災研修等への安全・安心まちづくりアドバイザー派遣人数(人)	75	125	117	安全・安心まちづくり推進課
県福祉避難所設置数(カ所)	79	147	152	地域福祉課
「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく橋梁補修・耐震補強の実施率(%)	33	58	87	道路管理課
既存木造住宅の耐震改修補助制度を設けている市町村の割合(%)	69	77	79	建築課
既存木造住宅耐震診断・改修に係る補助制度の活用実績(戸・棟)	361	325	270	建築課

これまでの成果

- ・平成25年度に県防災計画の見直しを終え、平成26年4月から運用を開始しました。
- ・平成26年度末で、県内9割の市町村が木造住宅の耐震診断補助制度を、県内8割の市町村が耐震改修補助制度を創設(H26年度、1村で新たに耐震改修補助制度を創設)しました。
- ・大和川流域総合治水対策協議会を開催し、総合治水対策の推進を図るため、市町村の流域対策の拡大などについて議論しました。(H27年2月)
- ・平成25年9月の広域化協議会総会において、「広域化協定書」調印、平成26年4月に全国でも類を見ない規模の広域化を達成し、奈良県広域消防組合を設立しました。
- ・平成26年度で県内の土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定をほぼ完了しました。(約11,000カ所)

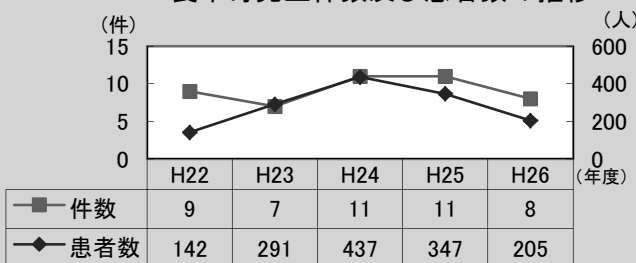
戦略2 感染症や食と生活の安全・安心確保のための対策を推進します。

主担当課(長)名 保健予防課長 前野 孝久
消費・生活安全課長 姫野 孝昭

戦略目標

- ▶毎年度策定する「食品衛生監視指導計画」を計画どおり実施することにより、平成26年度の食中毒発生件数を10件以下にします。
- ▶リスクコミュニケーション(情報提供や県民との意見交換)を通じて、食に関する県民の不安の解消に努めます。

食中毒発生件数及び患者数の推移



取組

食中毒の発生を防止しました。

成果

食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を的確に行うことにより、食中毒発生件数を10件以下に抑制し、目標を達成しました。

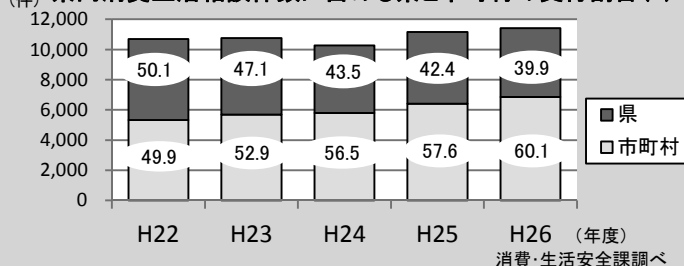
取組

消費生活相談窓口の市町村間の連携を推進しました。

成果

平成23年度に県内39全ての市町村で有資格者による消費生活相談窓口が設置されたことにより、住民に身近な市町村での相談割合が増加しました。

県内消費生活相談件数に占める県と市町村の受付割合(%)



主な取組指標等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
感染拡大防止対策				
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄数(人)	246,745 →	246,745 →	246,745 →	保健予防課
食の安全・安心の確保				
食に関するリスクコミュニケーション参加者の講演内容を理解した人の割合(%)	90.2 ↗	94.1 ↗	94.6 ↗	消費・生活安全課

これまでの成果

- ・感染症流行状況等の情報収集として、医療機関からの届出受理、感染症発生動向調査システムの運用、学校欠席者情報収集システムの運用等各種サーベイランス(調査・監視)を実施しました。(年間を通して実施)
- ・新型インフルエンザ等対策訓練を実施しました。(H27年1月26日実施)
- ・新型インフルエンザ等対策市町村行動計画策定への支援を行いました。
- ・食品衛生監視指導計画に基づき、食品衛生関係施設の監視指導を実施し、食中毒発生について抑制状況を継続しています。
- ・食に関するリスクコミュニケーションを定期開催し、科学的根拠に基づく知識の普及啓発を行うことにより、参加者の講演内容理解度は90%以上に達しています。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・住宅・建築物の耐震化率は平成27年度90%を目標としています。特に住宅については補助制度の活用が不十分のため、耐震化は遅れ気味です。

・全世帯に占める、自主防災組織が活動範囲としている世帯数の割合(自主防災組織率)は平成23年度に全国平均を上回り、平成18年から26年の増加率は全国5位となりました。

＜施策課題の進捗状況＞

・県有建築物の耐震化率は86%となりましたが、施設再編等の検討対象の県有建築物の耐震化着手ができない等により、プログラムより進捗が遅延しています。

・平成26年度末時点で浸水常襲地域96カ所のうち、50カ所で減災対策を実施済みです。

・全市町村に有資格者による消費生活相談窓口が設置されたことにより、住民に身近な市町村での相談割合が増加しました。

・食品衛生監視指導計画に基づいた確かな監視指導により、食中毒発生件数を10件以下に抑制し、目標を達成しました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 救急救命士資格者数及び救急隊員数は全国平均以上

2 全国でも類をみない規模の消防の広域化を実現

3 減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域の減災対策河川に重点投資を実施

4 食中毒予防や衛生管理の周知により、食中毒発生件数及び患者数とも抑制状況を継続

5 流通食品の抜きとり検査や農産物の残留農薬検査の実施により、食の安全・安心を確保

6 県内39全ての市町村で有資格者による消費生活相談窓口を開設

＜奈良県の抱えている弱み＞

7 災害対応の経験が少ない市町村が大半

8 自主防災組織率は市町村間でばらつき

9 消防学校施設は全国比較で低水準

10 高齢化の進展による救急搬送の増加の見込み

11 災害時要援護者対策の取り組みの遅れ

12 住宅の耐震化促進助成制度の活用が不十分

13 公共建築物の耐震化は施設再編等の検討に伴い、年次計画より遅延

14 近年、台風や局地的豪雨等の発生が多い

15 大和平野では農地やため池の減少等により保水力が低下

16 南部は山地が多く平地が少ないため、土砂災害の想定区域内に避難所、災害時要援護者関連施設等が立地

17 中山間地域では、迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念

18 全国で陸上自衛隊が唯一ない県

＜奈良県への追い風＞

a 災害対策に対する県民のニーズは全体として高い傾向

b 東日本大震災、紀伊半島大水害等による防災意識の高まり

c 研究機関等による自然災害に対する防災及び減災の調査・研究が進展

d 大規模建築物等の耐震診断義務化と結果の公表

e 紀伊半島中央部に位置する五條市に、自衛隊ヘリポートを併設した駐屯地が配置されれば、県内の初動対応のみならず、南海トラフ巨大地震において、紀伊半島海岸地域への迅速な救援が可能

f 新型インフルエンザ等対策特別措置法の成立

g 消費者教育推進法の施行による消費者教育に関する意識の高まり

＜奈良県への向かい風＞

h 南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨など災害の大規模化、多様化

i 台風、豪雨、豪雪等の自然災害が発生しやすい我が国の地理的・地形的条件

j 食品の偽装表示や有害物質の混入など食の安全・安心への不安や懸念の発現

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】「選択と集中」による治水安全度向上のための減災緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(3,a)

・消費者教育の推進(5,g)

・消費生活相談窓口の充実強化(6,g)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】住宅・建築物の耐震化率の向上(12,13,d)

・市町村地域防災計画の見直し(7,a,b)

・自主防災組織の活性化への支援(8,a)

・消防学校の整備(教育機能の充実)(9,a)

・高齢者、障害者等の災害時要援護者支援対策の推進(11,a)

・県、市町村の連携による、雨水をより多面的に貯めることを重視した大和川流域総合治水対策の推進(14,a)

・土砂災害に対する地域の防災体制の強化(16,a,b,c)

【重要課題】土砂災害の危険性が想定される防災上重要施設の重点的保全(16,a)

・「なら安心みちネットプラン」に基づく道路防災対策の推進(17,a)

・予防保全型維持管理による橋梁補修・補強の推進(13,d)

・陸上自衛隊駐屯地の誘致(18,e)

・奈良県広域防災拠点の整備(14,a)

・県営水道施設の耐震化(13,e)

・奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画による総合的な対策の推進(7,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

・食品衛生監視指導の強化(4,5,j)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

・救急搬送状況の改善(10,h)

・ため池、水田を活用した貯留対策の推進(14,15,h,i)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】「選択と集中」による治水安全度向上のための減災対策緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、浸水常襲地域の減災対策河川に引き続き重点投資します。
消費者教育の推進	消費者のライフステージに応じた消費者教育講座を開催します。
消費生活相談窓口の充実強化	平成23年度に県内39全ての市町村で有資格者による消費生活相談窓口が開設されましたが、引き続き、市町村間の広域連携などを検討し、窓口の充実強化を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】住宅・建築物の耐震化率の向上	・既存木造住宅の耐震改修補助制度設置市町村数の増加を図ります。 ・既存木造住宅耐震診断・改修補助事業の活用を促進します。 ・県有施設のうち特に災害時拠点施設の耐震化を早期に実施します。 ・学校施設の耐震化を推進します。
市町村地域防災計画の見直し	市町村防災計画の見直しを支援し、防災力の向上を図ります。
自主防災組織の活性化への支援	自主防災組織などが行う参加型防災訓練・研修への支援や、地域の防災リーダーのさらなる育成について、市町村と連携して行います。
消防学校の整備（教育機能の充実）	消防力の維持・向上及び教育機関としての機能強化のため、国からの支援も求めつつ消防学校を整備します。
高齢者、障害者等の災害時要援護者支援対策の推進	「共助」の取組を進めることにより、災害時要援護者が安心して暮らせる地域づくりを目指します。
県、市町村の連携による、雨水をより多面的に貯めることを重視した大和川流域総合治水対策の推進	・モデル流域での取り組みを情報提供します。 ・流域対策推進地域での流域対策の具体的検討、協議会の開催など流域対策を推進します。 ・浸水常襲地域における流域対策の必要性、効果等を提示します。 ・大和川流域総合治水対策協議会において総合治水対策の見直しに取り組み（基本方針案）、より貯めることを重視します。
土砂災害に対する地域の防災体制の強化	市町村および自主防災組織等を支援し、防災訓練の支援など土砂災害に対する地域の防災体制の強化を推進します。
【重要課題】土砂災害の危険性が想定される防災上重要施設の重点的保全	「代替性のない避難所」「24時間入所者のいる災害時要援護者関連施設」を重点的に保全します。
「なら安心みちネットプラン」に基づく道路防災対策の推進	崩落発生箇所や兆候のある箇所を第一優先に緊急対策を行い、崩落で道路ネットワークが遮断されない計画的な対策を実施します。
予防保全型維持管理による橋梁補修・補強の推進	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく損傷橋梁の補修及び耐震補強を実施します。
陸上自衛隊駐屯地の誘致	引き続き政府要望を実施するとともに、県民に対する誘致に向けての気運醸成を図ります。
奈良県広域防災拠点の整備	県内外からの支援を受け入れて、迅速に対応できる広域防災拠点の整備に向けた取組を推進します。
県営水道施設の耐震化	非耐震の老朽管耐震化に向けて取り組みます。
奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画による総合的な対策の推進	平成26年1月22日に策定した奈良県行動計画による総合的な対策を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
食品衛生監視指導の強化	施設の規模や製造品目、過去の違反等事例を加味して、監視指導を強化し、食品衛生危害の発生防止に努めます。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
救急搬送状況の改善	e-MATCHの運用により、消防機関と医療機関の連携の強化を図り、迅速適切な搬送先選定を支援します。
ため池、水田を活用した貯留対策の推進	ため池、水田を活用した貯留対策の普及啓発を行います。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
自主防災組織の活性化への支援	奈良県自主防災・防災リーダー研修の募集定員を、平成26年度は150名としていましたが、平成27年度は300名に増員し、地域における自主防災・自主防災のリーダーの育成をより促進します。